

子ども版防衛白書は、全国約 2400 の小学校に約 6100 冊が送付



E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年9月29日(月)

NO. 1617号

本号3頁

自民党総裁選候補者 「安全保障」と「改憲」を巡る主張

総裁選まで、まるでテレビ・新聞等の報道機関ジャックのように、自民党宣伝に明け暮れる総裁選挙の五候補。全く変わらない、「安全保障」と「改憲」を巡る主張です。

◇小泉進次郎氏

外交・安全保障については厳しい国際情勢を前に「強い日本の実現」「日米同盟、同盟国・同志国との連携強化」「自由で開かれたインド太平洋の実現」の3つの柱で取り組む。拉致問題の解決にも全力で取り組む。

政策を前に進めるためには政治の安定が求められる。国民の関心が高い政策について、野党に幅広く政策協議を呼び掛ける。与野党合意を模索する努力を行い、その中で政権の枠組みの在り方についても議論を深める。憲法改正についても、与野党の議論を呼び掛ける。

◇高市早苗氏

1つは世界に類例のない、長い継続をもってこられた皇統を男系で引き継がれるよう皇室典範を変える仕事だ。

もう1つは、文字面をそのまま追っていくと自衛隊が憲法違反みたいに見えてしまうと言われてきた憲法の欠陥を改め、自衛隊の存在をきちんと書き込むことだ。総裁となった暁には持てる情熱を注ぎ込んで議論を動かしていく覚悟だ。

◇茂木敏充氏

高度な交渉力で外交安全保障・エネルギー・憲法政策が一致する政党との連立の枠組みを広げ、政権基盤を固めていく。

◇小林鷹之氏

自らの手で守り抜くニッポン。主権国家同士が戦争するような世の中では自らを守る意志のない国を誰も助けてくれない。わが国の抑止力を高めていくために国家安全保障戦略を改定する。そして日米同盟を基軸としつつも積極的な外交を展開していく。

食料安全保障については農家の所得向上や小麦・大豆・トウモロコシを含めた食料自給率の向上を目指す。

またリアリズムに徹した安全保障政策も進めていく。憲法への自衛隊の明記、緊急事態条項の創設について、総裁任期中に憲法改正の発議をする。

◇林芳正氏

自民党の改憲四項目(自衛隊の明記、緊急事態条項、参議院の合区解消、教育充実)についての理解促進、国会での発議。

高市氏の外国人に対する偏見、排外主義的な「鹿発言」

「作り笑顔もはなはだしい」等批判の声上がる!!

高市早苗氏は、総裁選が告示された22日の演説会で「奈良の鹿を足で蹴り上げる、とんでもない人がいる。外国から観光に来て、日本人が大切にしているものをわざと痛めつけようとする人がいるんだとすれば、何かが行き過ぎている」と発言しました。

さらに「神社の鳥居を鉄棒か何かのように見立ててぶら下がり遊ぶ観光客がいる」とし、「日本人の気持ちを踏みにじて喜ぶ人が外国から来るようなら何かをしないとイケない」とも述べました。

そして、24日、日本記者クラブ主催の討論会で、外国人が鹿を蹴り上げたとする自らの発言について根拠を問われ「自分なりに確認をした」と発言。発言について問われ、「多くの日本人の中に芽生えている不安や怒り、そういったことをどう改善していくか。そこにも取り組みたいという思いを申し上げた」と語りました。

高市氏が外国人犯罪に関し「警察で通訳の手配が間に合わず、不起訴にせざるを得ないとよく聞く」と述べた点も問題に浮上。奈良県警は、「毎日2回、公園を巡回をしているが、観光客による殴る蹴るといった暴力行為は日常的に確認されておらず、通報もない」として、暴行行為が頻発しているとの見方を否定しました。さらに、奈良県側は「高市氏から問い合わせはなかった。どの情報が根拠かは分からない」と。

高市氏の発言を巡っては、タレントの古舘伊知郎さんも自身のYouTubeチャンネルで「作り笑顔もはなはだしい」とコメントしています。また、共産党の小池晃書記局長が「外国人に対する偏見、排外主義的な議論をあおり立てるのは大きな問題がある」と批判しています。

外国人規制軒並み主張 「共生」の理念どう両立 自民総裁選

自民党総裁選（10月4日投開票）では5人の候補者全員が外国人受け入れ規制に言及し、主要論点の一つに浮上しました。

国民の関心が高まる現状が背景にあるが、「共生」の理念とどう両立させるのか。外国人労働者・外国人観光客を積極的に受け入れてきた従来の自民党の路線との整合性も問われます。

外国人政策が注目を集めたのは7月の参院選が契機。「日本人ファースト」を看板にした参政党が勢いを示し、保守層を引き付けたと分析されました。押されるように自民にも規制論が広がっています。

最も強い姿勢を示すのが高市早苗前経済安全保障担当相。従来の施策を「ゼロベースで見直す」と明言し、不法滞在対策や土地取得規制を訴えました。所見演説では、地元・奈良の観光地で外国人客の「シカ虐待」が起きていると主張し、「何かが行き過ぎている」と強調しました。

小泉進次郎農林水産相は「国民の不安に十分応えてこなかった」と従来の政策を問題視。内閣官房に7月に置いた司令塔組織を首相直轄に格上げし、年内に行動計画をまとめる考えを示しました。

小林鷹之元経済安保相も「保守」の立場から出入国管理や土地取得規制の強化を提起。茂木敏充前幹事長は「違法外国人ゼロ」へ取り締まり厳格化を呼び掛けました。

林芳正官房長官は公約で触れなかったが、党青年局・女性局主催の討論会で「中長期的には総量のなだらかなコントロールが大事だ」と指摘。全体としてこのテーマにほぼ言及のなかった今年の総裁選と様変わりしました。

政府・自民党は急速な人口減少と労働力不足を背景に外国人材の受け入れを推進してきた。一定のスキルを持つ外国人の在留資格「特定技能」を2019年に導入。27年には技能実習制度に代わる「育成就労」をスタートさせました。外国人労働者は24年に230万人を突破し、12年連続で過去最多を更新しました。

経済再生へ訪日客（インバウンド）も重視。30年に6000万人誘致と15兆円消費を実現する目標を立てました。24年の外国人入国者数（速報値）は新型コロナウイルス禍前を上回り、過去最多の3678万人に達しました。

こうした中、治安や地域社会への影響を懸念する声は根強いものがあります。アフリカと国内4市の交流を図る国際協力機構（JICA）の「ホームタウン」事業は撤回に追い込まれました。

一方で、欧米に見られる「排外主義」に対する危機感も広がります。全国知事会は「多文化共生」の立場を表明。立憲民主党や公明党も同様で、公明の斉藤鉄夫代表は「誤解に基づき不安を感じる方もいます。正確な情報提供が必要になる」と述べています。

スパイ防止法で中間報告案 国民民主

国民民主党の「スパイ防止法」制定に関する検討チームは 25 日の会合で、中間報告案を大筋で了承しました。外国政府の影響下で活動する個人・団体の登録制度を創設する「外国勢力活動透明化法」の導入などが柱。来週にも党安全保障調査会に報告し、秋の臨時国会への法案提出を目指すとしています。

報告案では、日本の関係機関の透明性確保のため、独立した監視機関や国会報告の必要性も明記。情報活動に携わる政府職員らを保護する法整備を訴え、既存組織から独立したインテリジェンス機関の創設を提唱しています。

維新、スパイ防止法の議論開始

日本維新の会は 16 日、参院選公約で掲げた「スパイ防止法」を検討するタスクフォースの初会合を国会内で開きました。今秋の臨時国会や来年の通常国会での議論も想定し、早期の取りまとめを目指す方針とのことです。タスクフォースを所管する党安全保障改革調査会長の前原誠司前共同代表は会合で「認知戦や情報戦に対応しなければ自国の安全を守れない」と強調。外国勢力の選挙介入対策を講じる必要性も訴えました。

参政党の新日本憲法「構想案」を斬る 19

新日本憲法（構想案）の第四章は「国まもり」です。

（外国人と外国資本）第十九条 外国人の入国及び在留条件は、国が主権に基づき、自由に決定することができる^⑪。

- 2 土地は公共の財産であり、外国人または外国資本に譲渡^⑫してはならない。
- 3 外国人または外国資本の保有する不動産、法人及び重要な資産に係る権限^⑬は、情報が公開され、法律で定める手続により没収^⑭し、または正当な補償のもと、国が買い戻すことができる。
- 4 外国人の参政権は、これを認めない。帰化した者は、三世代を経ない限り^⑮、公務に就くことができない。帰化の条件は、国柄の理解及び公共の安全を基準に、法律で定める。

⑪マクリーン事件最高裁判決に同趣旨。

⑫無償及び有償の譲渡を含む。外国人及び外国資本による土地買収を規制する趣旨である。

⑬国内の土地建物、国内企業の株式、国内法人の持分・出資・社員権などの権利をいう。

⑭没収は、犯罪や不正の取得など例外的な場合に限られる。

⑮三世代とは、日本国籍でない者が帰化し、その者を一代として、曾孫において初めて公務就任権が認められる。外国人の帰化による政治介入を防止する趣旨である。

このように、（外国人と外国資本）第十九条 4 項を見る限り、次の 2 点が参政党の主張です。

①外国籍から日本に帰化した日本人、その子、孫の世代までは、公務に就任することは認められない（つまり公務員、国会議員、地方議員になれない）。曾孫世代以降は公務に就任できる。

②これは外国人の帰化による政治介入を防止するためである。

また、帰化した人の孫の代まで公職に就けない。つまりここで参政党がいつているのは、外国籍から帰化した人は、外国からの政治的な指令を受けて政治に介入する恐れがあるから、孫の世代まで公務員や議員になれないようにする、ということです。

参政党の案は「外国政府からの指令に従うような行為をする（した）者は公務員として任用をお断りする」ということではなく、「外国籍から帰化した人は、孫の世代に至るまで、その実際の態度や行いがどうであるかに一切関係なく、すべて一律に問答無用で公務員になれなくする」ということだという点です。そうなると、公権力が堂々と就職差別を推進するのと同じです。

参政党に賛同しない人から見るとかなり異様なことを主張しているようにしか見えませんが、ともあれ参政党はそういう主張をしている党だということです。

参議員選挙中の参政党・神谷代表の外国人排他主義等、うそ発言

○仕事に就けなかった外国人が、万引きとかして大きな犯罪が生まれている。日本の治安が悪くなる。

○出稼ぎに來ている外国人のいろんな社会保障まで日本が全部丸抱えするのは、明らかに過剰だ。